

外国資本による森林買収に関する調査の結果について

農林水産省は、平成 25 年における外国資本による森林買収の事例について、都道府県を通じて調査を行い、結果を取りまとめました。

1. 調査方法

平成 25 年 1 月から 12 月までの期間における外国資本による森林買収について、森林法に基づく届出情報などの行政が保有する情報（注）を参考に、都道府県を通じて調査を行いました。

（注）行政が保有する情報

- ・ 森林法に基づく届出情報

面積にかかわらず、森林の土地の所有者となった場合に市町村へ提出されたものです。

- ・ 国土利用計画法に基づく届出情報

一定面積以上（都市計画区域外の場合は 1ha 以上）の土地について、売買等の契約を締結した場合に市町村へ提出されたものです。

- ・ 不動産登記法に基づく届出情報

第三者への対抗要件として登記所に登記されたものです。

2. 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例

調査の結果、確認された事例は、次のとおりです。

都道府県	市町村	取得 主体	取得者の 住所地	森林面積 (ha)	利用目的	情 報
北海道	ニセコ町	個人	シンガポール	9	居宅建築	その他
	真狩村	個人	シンガポール	8	資産保有 (将来は住宅を 建てる予定)	国土法届出
	倶知安町	法人	シンガポール	5	分譲地として 造成予定	その他
		法人	英領ヴァージン諸島	0.5	未定	国土法届出
		法人	中国（香港）	3	現状のまま	その他
		法人	英領ヴァージン諸島	0.2	分譲地として 造成予定	その他
		法人	中国（香港）	2	不明	登記
		法人	中国（香港）	0.2	不明	森林法届出
		個人	中国	0.6	未定	その他
		個人	中国（香港）	0.1	不明	森林法届出
	共和町	法人	中国（香港）	163	開発又は転売	国土法届出
	計		11 件	191		
	長野県	軽井沢町	法人	英領ヴァージン諸島、 アメリカ合衆国(共有)	0.3	資産保有
計		1 件	0.3			
神奈川県	箱根町	法人	英領ヴァージン諸島	3	別荘等	国土法届出
	計		1 件	3		
福岡県	糸島市	法人	中国（香港）	0.2	住宅用地	森林法届出
	計		1 件	0.2		
合計			14 件	194		

注1：森林面積は小数第1位を四捨五入して（1ha未満であるものは、有効桁数1桁の小数で）表示しました。

注2：計の不一致は四捨五入によるものです。

注3：利用目的は、届出書に記載されているものを記載しています。

3. その他の事例

2の事例のほか、国内の外資系企業と思われる者による森林の取得事例として都道府県から報告があった事例は、次のとおりです。

内容	件数	森林面積（ha）
国内の外資系企業と思われる者による森林の取得	5	455

注1：森林面積は小数第1位を四捨五入して表示しました。

注2：「外資系企業」は、国外居住者又は外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める法人を指します。

注3：平成25年1月～12月における取得事例です。

<添付資料>

- ・ 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例の集計（平成18～25年における森林取得の事例）

お問い合わせ先

森林整備部計画課

担当者：森林計画指導班 城、本山

代表：03-3502-8111（内線6144）

ダイヤルイン：03-6744-2300

FAX：03-3593-9565

当資料のホームページ掲載URL

<http://www.maff.go.jp/j/press/>

(参考)

居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例
の集計（平成18～25年における森林取得の事例）

都道府県	市町村	件数	森林面積(ha)
北海道	砂川市	1	292
	伊達市	1	81
	蘭越町	4	69
	ニセコ町	20	51
	真狩村	1	8
	留寿都村	3	20
	倶知安町	33	221
	共和町	1	163
	清水町	1	3
	小計	65	906
山形県	米沢市	1	10
栃木県	那須塩原市	1	1
群馬県	嬬恋村	1	44
神奈川県	箱根町	5	7
	真鶴町	1	2
	小計	6	9
長野県	軽井沢町	2	3
兵庫県	神戸市	1	2
福岡県	糸島町	1	0.2
沖縄県	今帰仁村	1	5
総件数		79	980

注1：森林面積は、小数第1位を四捨五入して（1ha未満であるものは、有効桁数1桁の小数で）表示しました。

注2：計の不一致は四捨五入によるものです。

注3：本表においては、以下の①～③の合計を掲載しています。

①前回調査（平成25年4月）までに確認された平成18年～24年における事例

②前回調査以降に確認された平成24年以前における事例

ア．平成22年に外国法人（中国（香港））が森林5haを取得した事例

イ．平成24年に外国法人（中国（香港））が森林0.3haを取得した事例

③今回調査により確認された平成25年における事例